

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 ニプロ株式会社

コード番号 8086

(URL http://www.nipro.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 佐野 實
問合せ先責任者 取締役経理企画部長 山部 哲彦

決算取締役会開催日 平成16年11月25日

米国会計基準採用の有無 無

平成16年11月25日
上場取引所 東大
本社所在都道府県 大阪府

TEL(06)6372-2331

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	95,683	4.0	6,019	6.0	5,589	32.0
15年9月中間期	92,029	2.9	5,678	23.1	4,234	23.0
16年3月期	188,700	4.6	12,557	15.7	9,539	16.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	3,776	100.1	59	37	-	-
15年9月中間期	1,887	27.2	29	66	-	-
16年3月期	4,216	17.0	64	90	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 382百万円 15年9月中間期 486百万円 16年3月期 771百万円
期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 63,607,103株 15年9月中間期 63,639,242株 16年3月期 63,631,774株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	283,150	93,652	33.1	1,472	64
15年9月中間期	267,283	87,129	32.6	1,369	33
16年3月期	279,701	94,711	33.9	1,487	50

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 63,594,527株 15年9月中間期 63,629,277株 16年3月期 63,613,567株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	7,494	4,772	4,774	49,825
15年9月中間期	6,679	5,185	12,949	43,909
16年3月期	15,432	12,786	10,400	42,228

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	194,000	10,900	6,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 99円 7銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社グループは提出会社（以下「当社」という。）並びに子会社 19 社および関連会社 1 社で構成されており、医療機器、医薬品および医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売ならびにスーパーマーケット、ドラッグストアの経営を主として行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

< 医療部門 >

（国内） 当社および連結子会社ニプロ医工(株)が医療機器の製造を行い、また、在外子会社が製造した医療機器を当社が販売しております。

（海外） 連結子会社ニプロタイランドコーポレーション（タイ）、福州尼普洛有限公司（中国）、尼普洛(上海)有限公司（中国）およびニプロメディカル LTDA.（ブラジル）は当社より原材料の一部の仕入ならびに製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社ならびに当社子会社等を通じて販売する一方、現地での販売も行っております。

連結子会社ニプロヨーロッパ N.V.（ベルギー）、ニプロメディカルコーポレーション（米国）、ニプロメディカルパナマ S.A.（パナマ）、ニプロメディカルメキシコ S.A. DE C.V.（メキシコ）および非連結子会社ニプロアジア PTE LTD（シンガポール）ならびに尼普洛貿易(上海)有限公司はそれぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

連結子会社ニプロダイアピーティーズシステム, INC.（米国）はインシュリンポンプ等の糖尿病関連商品の開発ならびに販売を行っております。

< 医薬品部門 >

当社、連結子会社ニプロファーマ(株)ならびに非連結子会社竹島製薬(株)が医薬品の製造販売を行っております。

持分法適用関連会社(株)バイファは血液製剤等医薬品の研究・製造販売を行っております。

< 器材部門 >

（国内） 関西地区では当社が硝子管を販売するとともに硝子製品の製造販売を行っております。

関東地区では連結子会社新和商事(株)が当社より原材料の硝子管を購入し、硝子製品の製造販売を行っております。

（海外） 連結子会社上海日硝保温瓶胆有限公司（中国）が魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等を製造し、現地で販売するとともに輸出も行っております。

< ストア部門 >

連結子会社である(株)ニッショーは京阪神地区で生鮮食品を主体としたスーパーマーケットを展開しております。

また、連結子会社(株)ニッショードラッグは主に阪神地区で医薬品・日用雑貨等の小売を主とするドラッグストアを展開しております。

< その他部門 >

当社は医療機器等製造機械の製造（一部仕入）販売を行っております。

不動産賃貸業については、当社および(株)ニッショーが営んでおります。

非連結子会社ニッショー保険サービス(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業を行っております。

その他の関係会社でありますサンリ興産(株)は不動産賃貸業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

(国 内)

(海 外)

医療部門
製造
ニプロ医工(株)

医薬品部門
製造販売
ニプロファーマ(株)

製造販売
竹島製薬(株)
開発・製造販売
(株)バイファ

器材部門
製造販売
新和商事(株)

ストア部門
スーパーマーケットの経営
(株)ニッショー
ドラッグストア・薬店の経営
(株)ニッショードラッグ

その他
損害保険代理業務
ニッショー保険サービス(株)

その他
不動産賃貸業
サンリ興産(株)

ニ
プ
ロ
株
式
会
社

医療部門
製造販売
ニプロタイランドコーポレーション
福州尼普洛有限公司
尼普洛(上海)有限公司
ニプロメディカル LTDA.
販売
ニプロヨーロッパ N.V.
ニプロメディカルコーポレーション
ニプロメディカルパナマ S.A.
ニプロメディカルメキシコ S.A. DE C.V.
ニプロアジア PTE LTD
尼普洛貿易(上海)有限公司

開発・販売
ニプロアイビティーズシステム, INC.

器材部門
製造販売
上海日硝保温瓶胆有限公司

← 製商品の供給

← 原材料の供給

← その他

連結子会社
非連結子会社
持分法適用関連会社
その他の関係会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来「技術」をコンセプトとし、より良いものをより安くつくることをモットーにしております。特に、医療・医薬品分野における新製品の開発に注力し、事業活動を通して、社会に貢献することを経営理念としております。

また、企業にとって最も大切な「安定」と「成長」のバランス保持を考えた経営の仕組みとして、株主・従業員・経営者の三者間の利益配分ルールである「業績スライド制」を確立し、自己責任に基づく活力ある事業展開を行っております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、配当性向50%を目安として株主の皆様へ配当いたしております。

また、従業員の賞与につきましては部門別業績により決定し、経営者の利益配分につきましてはもとより業績に応じて決定するという業績スライド制によっております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の確立と長期的な事業展開の一環として販売部門や生産部門はもとより研究開発部門にも積極的に投入し、将来にわたる安定した利益の確保に役立てたいと考えております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

投資単位の引き下げにつきましては、新たな個人投資者層の株式市場への参加を促し、証券市場の活性化に寄与できるものと考えております。

また、今後の方針につきましては、実施に伴う多額の費用問題等を鑑み、株券不発行制度への移行を目処に実施するものとして検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、2010年に売上高3,000億円、経常利益200億円、ROE（株主資本利益率）10%であります。

これらの目標を達成するための基本的な構想といたしましては、現有の医療機器、医薬品、硝子器材およびストア4部門の相互補完を追求しつつ、研究開発力・生産力・販売力の継続的強化を図り、事業の拡大発展を目指してまいります。

特に研究開発力の強化につきましては、長期的視野に基づく再生医療ならびに遺伝子組み換え製剤等の先端医療技術の研究を推進してまいります。

また、生産力の強化につきましては、医療機器事業における国内・海外生産拠点の拡充ならびに積極的活用を実施するとともに、医薬品事業におけるアウトソーシング対応の設備拡張等も積極的に行ってまいります。

5. 中長期的な経営戦略

医療部門におきましては、主力のダイアライザーをはじめとして人工腎臓透析の分野を強化し、トップシェアの維持拡大に努めるとともに、カテーテル分野、人工臓器分野など高度医療技術の分野へ進出し新製品のラインアップの充実を図りつつ、海外市場への積極的な営業展開を実施し、総合医療器メーカーとしてニプロブランドの付加価値を向上させシェア拡大を目指してまいります。

医薬品部門におきましては、腎疾患領域や血液関連、輸液栄養分野等の医薬品開発や新製剤技術の研究開発を進めるとともに、容器・器具、薬剤と溶剤とを一体化したキット製品の商品化を推し進めるほか、ダブルバッグ、人工透析液粉末製剤の拡販に努め、輸液関連事業の本格化を図り、トップシェアの取れる製品開発に注力してまいります。

器材部門におきましては、世界に誇る硝子加工技術を基にした各種硝子製品のコストダウンによる競争力を強化しグローバルな販売展開を行い、安定的な利益確保に努めてまいります。

ストア部門におきましては、食品や医薬品を中心とした魅力ある店づくりに専念し、地域密着型の店舗展開を行ってまいります。

6. 対処すべき課題

医療部門の国内事業におきましては、ダイアライザー、透析用血液回路、人工腎臓用補液、人工腎臓用透析液粉末製剤、透析装置等の人工腎臓用器具関連製品に注力し、市場ニーズへの対応、新製品の開発および市場展開、品質の向上、販売強化等に努め、一層のシェア拡大を図るとともに、注射・輸液・カテーテル等のディスプレイ関連製品におきましても、輸液セット、シリンジ等の注射・輸液関連製品のシェア拡大に注力し、血管カテーテル等の新製品の開発、市場展開、販売強化を積極的に行ってまいります。また循環器関連製品では、新たに血栓吸引カテーテル、PTCAバルーンの新製品を導入し市場展開、販売力の強化を推進し、シェア拡大を図ります。さらに、検査関連製品では、糖尿病患者向け血糖測定用検査器具、検査用試薬の市場展開と販売の強化、血液検査用採血管の新製品導入と市場展開等を積極的に推進し、さらなるシェア拡大を図ってまいります。

一方、国際事業におきましては、市場の寡占化が進み販売競争が一段と激化してきておりますので、市場競争力を強化して事業の拡大を図ってまいります。また製品の国際化に対応すべく品質の統一を行ってまいります。特にCEマークにつきましては、EU圏外の国々でも制度化されてきており、高品質の要求はますます厳しくなってきておりますので、海外向け製品に関してはすべてCEマーク取得促進を行ってまいります。汎用医療製品の供給面につきましては、私どもの技術協力による海外協力メーカーの確保を進めながら、さらなる拡大を目指してまいります。主要製品のひとつである透析関係におきましては、消耗品の供給のみならず、ハード面での透析器械のOEM生産につきましても大手顧客に対して積極的に推し進めてまいります。循環器関連製品の市場導入につきましても漸次進んでおり、今後一層の販路拡大を進めてまいります。販売面におきましては、現地法人の販売強化推進のための人員補給を積極的に行い、直販体制の充実を図り、ヨーロッパ地域に関しましては、販売活動を促進するため、市場拡大地域における支店開設を積極的に進めてまいります。

医薬品部門におきましては、「液・粉」のダブルバッグ抗生物質キット製剤やプレフィルドシリンジ製剤などのキット製品の品揃えを図っておりますが、今後は新たな機能を持ったキット製剤の開発にも取り組んでまいります。経口剤の開発では、製品の品揃えを図るとともに、飲み易さを追求した製剤など製剤学的に工夫を凝らした新剤型開発にも並行して取り組んでまいります。また人工血液、DDS製剤など遺伝子組み換えヒト血清アルブミンを応用した医薬品、腎疾患に関連する遺伝子組み換え蛋白医薬品なども早期実現化に向けて注力してまいります。キット製剤を含めた注射剤と経口剤の開発は、医薬品開発の両輪と位置づけ、医薬品事業の拡大に努めてまいります。

器材部門におきましては、大型管瓶による用途開発および硝子製プレフィルドシリンジの生産拡大を行ってまいります。また照明用硝子では、FPD（フラットパネル・ディスプレイ）市場拡大に伴い液晶バックライト用硝子素材の販売拡大と着色硝子の加工品の拡販に努めてまいります。

ストア部門の食品ストアにおきましては、他企業の新規出店や改装等による熾烈な競争状況の中、「ウィークリーチェンジシステム」による機会ロスの削減や、週間単位でのマネジメント力の強化を図りながら、全店ともに自主性を高め、地域に密着した売場づくりや会員カードを活用（FSP：多頻度購買顧客維持プログラム）した販促強化や差別化商品の開発等により対処してまいります。また新人事システムと作業スケジュールシステム（LSP）を連動させ、適正な人件費管理による生産性の改善を図り、経費削減による利益の確保に努めてまいります。

ドラッグストアにおきましては、医薬品、健康食品などのヘルスケア部門の専門性をより強化し、競合他社との差別化を図りながら、更なる顧客増加を目指し、合理化も推進しながら収益性の向上に努めてまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

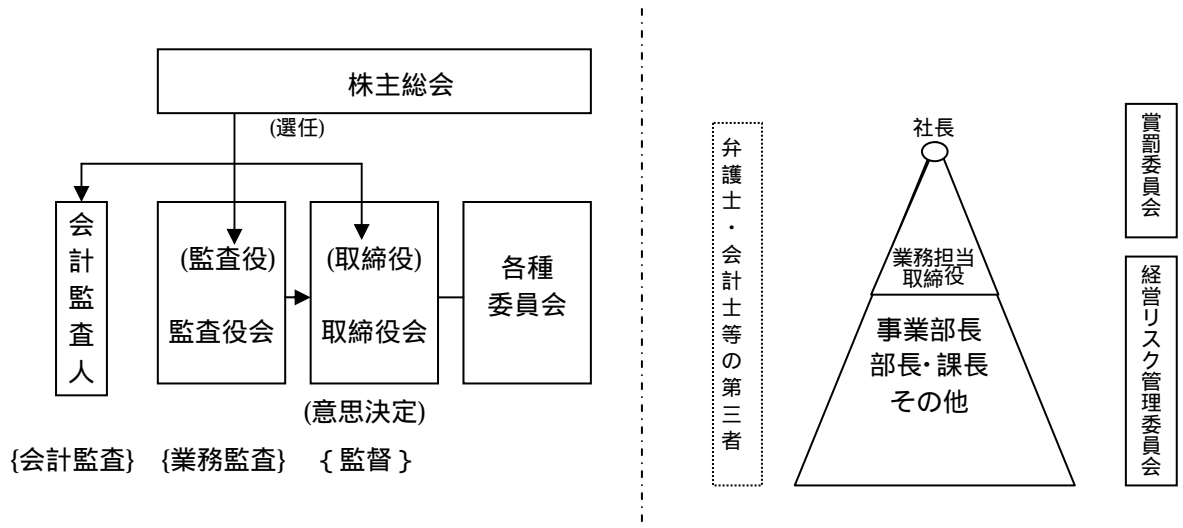
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任（CSR）の観点から、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つとして位置付け、管理体制の強化、経営の健全化と効率化に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理体制につきましては、商法上の取締役会制度および監査役制度を基本としており、具体的には事業部独立型の経営管理システムを構築し、責任体制の明確化と管理体制の強化に努めております。
- ・ 現任監査役の3名はいずれも「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。なお、社外取締役は現在選任されておられません。また社外役員の専従スタッフは現在置いておりませんが、監査室スタッフが内部監査業務を通じて、相互に綿密な連携を行い適正な監査の実施に努めております。
- ・ 業務執行・監視および内部統制の仕組み



- ・ 弁護士、会計士、税理士、弁理士等の専門家との間では、法務、労務、会計、税務、知的財産等に関する顧問契約を締結し業務を適正かつ迅速に処理するとともに、客観的な観点から経営に関する適切なアドバイスを受けることのできる体制をとっております。
- ・ 経営リスクの管理、および法令等・企業倫理順守に関する推進体制を確立するため、平成15年4月よ

り「経営リスク管理委員会」を設置し運営しております。小冊子（「法令・企業倫理順守行動規範」）を役員・従業員に配付する他、随時研修での講習、社内報での啓発、通報窓口の設置など、社員一人ひとりの徹底した意識付け、啓蒙に努めております。

また社長を委員長とする「賞罰委員会」を設け、表彰・罰則に関する公平、適正な運営を通して、経営の健全化に努めております。

b. 会社と社外役員との人的、資本的關係または取引關係その他の利害關係

当社と社外監査役との間に特別な利害關係等はございません。

c. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取り組み

・経営リスクの管理、および法令等・企業倫理順守に関する推進体制を確立するため、平成16年2月に通報窓口を設置し経営リスクの早期発見、未然防止に努めております。

・個人情報保護法が平成17年4月より施行される他、薬事法、商法、その他関連法令等の改正が目白押しに予定されており、これらを契機として現行の社内体制の見直し、整備、構築に努めております。また、近年高まる環境保護の問題、省資源、省エネルギー対策、製品の品質・安全対策に積極的に取り組み、社会的責任（CSR）を基本理念に置いた事業活動に邁進してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績全般およびセグメント別の動向

当中間期のわが国経済は、輸出や設備投資に先導され、景況感が改善方向に進む中、中国・アメリカの経済減速懸念や原油価格急騰等により、先行き不透明感が広がる状況の下に推移しました。このような状況下で、当社は引き続き生産力および販売力の強化に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は、956億83百万円と前年同期比4.0%の増加となりました。部門別では医療部門、医薬品部門が好調な伸びを示しましたが、器材部門およびストア部門は低迷しました。

利益面におきましては、医療部門および医薬品部門の売上増により、連結営業利益は前年同期比6.0%増加の60億19百万円となり、連結経常利益は為替差益の発生等も加わり、前年同期比32.0%増加の55億89百万円となりました。また連結中間純利益につきましては、投資有価証券売却益の発生等が重なり、前年同期比100.1%増加の37億76百万円となりました。

以下セグメント別の動向についてご報告申し上げます。

a. 医療部門

医療部門の国内事業におきましては、今年度の大幅薬価引き下げに伴う医療費抑制策が一層強化される中、市場における価格引き下げ競争が一段と熾烈化するなど、販売競争がさらに激化した厳しい環境の下に推移しました。このような状況下で、当部門は販売効率の一層の向上を図り、販売拠点の増強に努めたほか、人工腎臓用、注射・輸液用、循環器治療用、検査用の新製品の開発と市場展開、システム販売など積極的な事業拡大を推進し、シェア拡大と売上高の拡大を行ってまいりました。

一方、国際事業におきましては、透析関連製品、採血関連製品、薬液注入針等のOEM製品の売上が拡大し、ブランド製品に関しても、品質・価格の競争力の高まりによる大口受注が成約するなど、比較的順調に推移してまいりました。また、一方においては値下げ等の市場価格への対応が避けられない厳しい状況下でもありました。

この結果、当部門の売上高は、人工腎臓器具類および注射輸液器具類ともに増加し、408億43百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

b. 医薬品部門

医薬品部門におきましては、包括医療の推進など行政の医療費抑制政策に加え、競合品との販売価格競争の激化で、市場は大変厳しい環境で推移しました。

このような状況下で、当部門は人工腎臓用透析液粉末製剤や、ろ過型人工腎臓用補液キット製剤などの拡販に努めるとともに、「液・粉」のダブルバッグキット製剤、プレフィルドシリンジキット製剤などのキット製剤についても売上拡大に努めたことにより、順調な伸びを示すことができました。

この結果、当部門の売上高は130億15百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

c. 器材部門

器材部門におきましては、照明用硝子が需要拡大に伴い増加しましたが、医薬用硝子がアンプルのプラスチック化や樹脂製プレフィルドシリンジの増加およびバッグ化等、容器形態の変革が進んだことなどにより減少し、一般消費者商品についても低調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は55億84百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

d. ストア部門

ストア部門におきましては、恒常的な消費低迷の中で、同業他社の新規出店の増加や相次ぐ全面改装等で、熾烈なる競争激化となり、さらには本年4月からの消費税総額表示により消費者が割高感を感じ、客単価、買い上げ点数の下落を招きました。加えて7月末からの猛暑により、飲料水、アイスクリーム等の夏物商品の伸びが好調に推移したものの、8月末からの数回にわたる大型台風の影響等により売上が前年同期を下回る大変厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、FSP(多頻度購買顧客維持プログラム)でのメーカーとタイアップした新しい試み等の創意工夫を行いながら、顧客の困り込みを実施し、抜本的な販売促進戦略の見直しを行い収益改善に努めた結果、顧客数は前年度を維持したものの、上記要因が大きく影響したため前年同期に比べ減収となりました。

一方、ドラッグストアにおきましては、消費低迷と、猛暑による夏物商材の売上伸長に対する効果も限定的でありましたが、新規出店の効果により増収となりました。

この結果、当部門の売上高は357億17百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

e. その他部門

その他部門につきましては、主に医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸により、売上高は5億22百万円(前年同期比18.8%減)となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、円高進行や金利反騰のほか、海外経済の減速や原油価格の高騰が加わるなど、先行きに対する不透明感がひろがりつつあり、依然として厳しい経営環境が続くものと思われませんが、当社は引き続き新製品の開発に注力し、生産力および販売力の増強にも全力で取り組み収益向上に努めてまいります。

通期の見通しといたしましては、連結売上高1,940億円(前年同期比2.8%増)、連結経常利益109億円(前年同期比14.3%増)、連結当期純利益63億円(前年同期比49.4%増)を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間期末の総資産は、前期末に比べて34億49百万円増加し、2,831億50百万円となりました。

このうち、流動資産は64億27百万円増加の1,313億61百万円、固定資産は29億77百万円減少の1,517億89百万円であります。

流動資産増加の主な要因は、固定負債の増加等により現金預金が76億55百万円増加したことによるものであり、固定資産減少の主な要因は、株価下落等により投資有価証券が53億45百万円減少したことによるものであります。

一方、負債は、前期末に比べて45億94百万円増加し、1,878億89百万円となりました。

このうち、流動負債は41億70百万円減少の921億93百万円、固定負債は87億64百万円増加の956億96百万円であります。

流動負債減少の主な要因は、コマーシャルペーパーが65億円減少したことによるものであり、固定負債増加の主な要因は、長期借入金が73億86百万円増加したことによるものであります。

また資本は、前期末に比べて10億59百万円減少し936億52百万円となりました。

このうち、利益剰余金は24億50百万円増加の330億60百万円、その他有価証券評価差額金は26億5百万円減少の98億57百万円であります。

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが74億94百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが47億72百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが47億74百万円の収入超過となり、現金及び現金同等物は75億97百万円増加の498億25百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、税金等調整前中間純利益や減価償却費等によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローが支出超過となった主な要因は、固定資産の取得のために64億87百万円支出したことなどによるものであり、また、財務活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、126億94百万円の長期借入れによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期
株主資本比率 (%)	33.0	32.6	33.9	33.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	45.7	45.4	35.5	36.2
債務償還年数 (年)	21.7	-	7.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.1	8.2	9.4	9.2

(注) 株主資本比率： 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間期末		当中間期末		前 期 末	
	平成15年9月30日現在		平成16年9月30日現在		平成16年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	126,181	47.2	131,361	46.4	124,934	44.7
現金及び預金	45,909		52,897		45,241	
受取手形及び売掛金	40,806		40,694		41,524	
たな卸資産	33,763		31,973		32,541	
繰延税金資産	1,903		1,833		1,734	
その他	3,958		4,171		4,100	
貸倒引当金	159		208		208	
固定資産	141,101	52.8	151,789	53.6	154,767	55.3
有形固定資産	92,712	34.7	96,816	34.2	94,004	33.6
建物及び構築物	40,511		41,943		40,545	
機械装置及び運搬具	20,585		23,232		21,018	
土地	22,474		22,460		22,456	
建設仮勘定	5,844		4,976		6,143	
その他	3,296		4,202		3,840	
無形固定資産	1,147	0.4	921	0.3	1,012	0.4
連結調整勘定	131		2		54	
その他	1,016		918		958	
投資その他の資産	47,241	17.7	54,052	19.1	59,749	21.3
投資有価証券	30,387		37,177		42,522	
長期貸付金	2,712		2,496		2,843	
繰延税金資産	192		225		193	
差入保証金	11,805		11,696		11,774	
その他	2,833		3,088		3,085	
貸倒引当金	689		632		670	
資産合計	267,283	100.0	283,150	100.0	279,701	100.0

(注)	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	87,364 百万円	93,047 百万円	89,922 百万円
2.手形割引高	8 "	25 "	51 "
3.保証債務の残高	3,000 "	2,455 "	2,728 "
4.担保に供している資産	16,481 "	14,371 "	15,795 "

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 末		当 中 間 期 末		前 期 末	
	平成15年9月30日現在		平成16年9月30日現在		平成16年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	84,757	31.7	92,193	32.6	96,363	34.4
支払手形及び買掛金	29,140		27,689		29,048	
短期借入金	35,680		37,875		35,503	
1年以内償還予定社債	-		10,000		10,000	
未払金	3,711		3,751		4,769	
未払法人税等	1,517		3,250		1,580	
賞与引当金	1,793		1,586		1,444	
設備関係支払手形	3,485		3,685		4,207	
コマーシャルペーパー	6,500		-		6,500	
その他	2,928		4,355		3,310	
固 定 負 債	93,612	35.0	95,696	33.8	86,931	31.1
社 債	36,000		29,000		26,000	
転換社債型新株予約権付社債	14,000		14,000		14,000	
長期借入金	35,632		41,570		34,183	
繰延税金負債	2,086		4,887		6,688	
退職給付引当金	2,445		2,724		2,528	
その他	3,447		3,513		3,531	
負 債 合 計	178,370	66.7	187,889	66.4	183,295	65.5
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	1,783	0.7	1,609	0.5	1,693	0.6
(資本の部)						
資 本 金	28,663	10.7	28,663	10.1	28,663	10.2
資 本 剰 余 金	29,972	11.2	29,972	10.6	29,972	10.7
利 益 剰 余 金	28,981	10.8	33,060	11.7	30,610	10.9
その他有価証券評価差額金	5,374	2.0	9,857	3.5	12,462	4.5
為替換算調整勘定	5,378	2.0	7,364	2.6	6,489	2.3
自 己 株 式	482	0.1	537	0.2	506	0.1
資 本 合 計	87,129	32.6	93,652	33.1	94,711	33.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	267,283	100.0	283,150	100.0	279,701	100.0

(注) (前中間期) (当中間期) (前期)

5. 自己株式の数

普通株式

249,228 株

283,978 株

264,938 株

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当 中 間 期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	92,029	100.0	95,683	100.0	188,700	100.0
売 上 原 価	66,979	72.8	69,146	72.3	137,153	72.7
売 上 総 利 益	25,050	27.2	26,536	27.7	51,547	27.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,372	21.0	20,517	21.4	38,989	20.6
営 業 利 益	5,678	6.2	6,019	6.3	12,557	6.7
営 業 外 収 益	520	0.5	873	0.9	963	0.5
受 取 利 息	85		58		160	
受 取 配 当 金	93		112		184	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	139		-		139	
為 替 差 益	-		531		-	
そ の 他	200		171		479	
営 業 外 費 用	1,963	2.1	1,303	1.4	3,982	2.1
支 払 利 息	830		808		1,635	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	486		382		771	
為 替 差 損	534		-		1,429	
そ の 他	112		111		145	
経 常 利 益	4,234	4.6	5,589	5.8	9,539	5.1
特 別 利 益	151	0.1	1,268	1.3	573	0.3
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	109		48		108	
助 成 金 等 受 入 益	-		-		445	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		1,108		-	
そ の 他	41		111		18	
特 別 損 失	852	0.9	350	0.3	2,068	1.1
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	216		105		427	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	98		-		102	
固 定 資 産 圧 縮 損	-		-		445	
異 常 製 造 原 価	155		137		271	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	38		38		76	
貸 倒 損 失	290		-		290	
販 売 権 関 係 和 解 金	-		-		272	
そ の 他	51		68		180	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,533	3.8	6,508	6.8	8,043	4.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,476	1.6	3,011	3.1	3,765	2.0
法 人 税 等 調 整 額	154	0.1	161	0.1	85	0.1
少 数 株 主 利 益	15	0.0	-	-	-	-
少 数 株 主 損 失	-	-	118	0.1	23	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,887	2.1	3,776	3.9	4,216	2.2

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当 中 間 期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	29,972	29,972	29,972
資本剰余金中間期末(期末)残高	29,972	29,972	29,972
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	27,904	30,610	27,904
利益剰余金増加高	<u>1,887</u>	<u>3,778</u>	<u>4,216</u>
中間(当期)純利益	1,887	3,776	4,216
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	-	1	-
利益剰余金減少高	<u>811</u>	<u>1,327</u>	<u>1,511</u>
配当金	700	1,240	1,400
役員賞与	111	86	111
(うち監査役賞与)	(5)	(2)	(5)
利益剰余金中間期末(期末)残高	28,981	33,060	30,610

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当 中 間 期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,533	6,508	8,043
減 価 償 却 費	4,606	4,822	9,819
連結調整勘定償却額	82	52	159
持分法による投資損失	486	382	771
貸 倒 損 失	290	-	290
貸倒引当金の増減額(減少:)	43	39	13
受取利息及び配当金	179	170	344
支 払 利 息	830	808	1,635
為替差損益(差益:)	534	518	502
売上債権の増減額(増加:)	1,557	1,200	1,093
たな卸資産の増減額(増加:)	2,312	510	1,515
仕入債務の増減額(減少:)	1,957	1,391	2,172
その他の資産の増減額(増加:)	187	224	981
その他の負債の増減額(減少:)	1,256	1,377	133
役員賞与支払額	111	86	111
その他の営業外損益・特別損益	171	975	512
小 計	9,961	9,498	21,902
利息及び配当金の受取額	115	121	261
利息等の支払額	819	811	1,637
その他の収入	454	292	911
その他の支出	447	278	1,195
法人税等の支払額	2,585	1,328	4,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,679	7,494	15,432
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	1,214	2,257	3,064
定期預金の払戻しによる収入	2,393	2,183	3,117
有価証券の取得による支出	14	119	516
有価証券の売却による収入	447	1,737	448
固定資産の取得による支出	7,017	6,487	13,244
固定資産の売却による収入	219	146	578
貸付けによる支出	1	2	134
貸付金の回収による収入	26	27	53
その他の投資による支出	23	-	23
その他の投資による収入	-	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,185	4,772	12,786
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	2,028	1,684	1,763
コマーシャルペーパーの純増減額(減少:)	500	6,500	500
長期借入れによる収入	3,566	12,694	6,126
長期借入金の返済による支出	3,307	4,621	7,734
社債の発行による収入	13,965	2,979	13,921
社債の償還による支出	2,000	-	2,000
自己株式の取得による支出	31	31	54
ファイナンス・リース債務の返済による支出	156	193	336
配当金の支払額	700	1,237	1,399
転換社債償還資金の返戻による収入	4,141	-	4,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,949	4,774	10,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	80	211
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	14,515	7,577	12,835
現金及び現金同等物の期首残高	29,393	42,228	29,393
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の期首残高	-	19	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	43,909	49,825	42,228

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の15社であります。

- ・ニプロ医工株式会社
- ・福州尼普洛有限公司
- ・ニプロメディカルLTD A.
- ・ニプロメディカルコーポレーション
- ・ニプロメディカルメキシコS.A.DE C.V.
- ・ニプロファーマ株式会社
- ・上海日硝保温瓶胆有限公司
- ・株式会社ニッショードラッグ
- ・ニプロタイランドコーポレーション
- ・尼普洛(上海)有限公司
- ・ニプロヨーロッパN.V.
- ・ニプロメディカルパナマS.A.
- ・ニプロダイアピーティーズシステム, INC
- ・新和商事株式会社
- ・株式会社ニッショー

なお、ニプロダイアピーティーズシステム, INCは、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。

(2) 非連結子会社は4社であります。

非連結子会社のニッショー保険サービス株式会社、ニプロアジアPTE LTD、尼普洛貿易(上海)有限公司および竹島製薬株式会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 株式会社バイファ

持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社であるニプロタイランドコーポレーション(タイ)、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、上海日硝保温瓶胆有限公司(以上3社中国)、ニプロメディカルLTD A. (ブラジル)、ニプロヨーロッパN.V. (ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロダイアピーティーズシステム, INC(以上2社米国)、ニプロメディカルパナマS.A. (パナマ)およびニプロメディカルメキシコS.A.DE C.V.(メキシコ)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時 価 の あ る も の ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時 価 の な い も の ... 総平均法による原価法

た な 卸 資 産

医療、医薬品及び器材部門 ... 主として総平均法による原価法、一部について先入先出法による原価法

ス ト ア 部 門 ... 売価還元原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

また、在外子会社については各国の税法に基づいた定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間対応額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付会計基準変更時差異（519百万円）については、5年による均等按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度より5年による均等按分額を費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割166百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
取得価額相当額	9,116 百万円	7,224 百万円	9,435 百万円
減価償却累計額相当額	5,177 "	4,429 "	6,456 "
中間期末(期末)残高相当額	3,939 "	2,795 "	2,978 "
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	1,428 百万円	1,585 百万円	1,162 百万円
1年超	3,205 "	1,234 "	2,370 "
計	4,633 "	2,820 "	3,533 "
支払リース料	827 百万円	673 百万円	2,150 百万円
減価償却費相当額	670 百万円	535 百万円	1,883 百万円
支払利息相当額	83 百万円	57 百万円	152 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前中間期(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	医 療	医 薬 品	器 材	ス ト ア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に 対する売上高	37,745	11,893	5,637	36,110	643	92,029	-	92,029
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	254	-	1,340	-	297	1,892	(1,892)	-
計	37,999	11,893	6,977	36,110	941	93,922	(1,892)	92,029
営 業 費 用	32,550	10,805	6,090	35,778	698	85,923	428	86,351
営 業 利 益	5,449	1,088	887	331	242	7,999	(2,321)	5,678

(2) 当中間期(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位 百万円)

	医 療	医 薬 品	器 材	ス ト ア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に 対する売上高	40,843	13,015	5,584	35,717	522	95,683	-	95,683
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	517	-	1,141	15	283	1,958	(1,958)	-
計	41,361	13,015	6,725	35,733	806	97,641	(1,958)	95,683
営 業 費 用	35,230	11,688	5,766	35,767	640	89,092	571	89,663
営業利益又は 営業損失()	6,131	1,326	959	33	165	8,549	(2,530)	6,019

(3) 前期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	医 療	医 薬 品	器 材	ス ト ア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に 対する売上高	78,726	25,338	11,890	71,357	1,386	188,700	-	188,700
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	639	-	2,356	-	596	3,592	(3,592)	-
計	79,365	25,338	14,247	71,357	1,983	192,292	(3,592)	188,700
営 業 費 用	67,248	22,868	12,428	70,937	1,578	175,061	1,081	176,142
営 業 利 益	12,117	2,470	1,818	420	404	17,231	(4,673)	12,557

- (注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称
 事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。
 各事業区分に属する主要な製品および商品名は次のとおりであります。

事業区分	主要製品および商品名
医療	人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
医薬品	生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等
器材	医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等
ストア	精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等
その他	医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 2,321 百万円、当中間連結会計期間 2,530 百万円、前連結会計年度 4,673 百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前中間期(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	86,005	2,090	3,019	913	92,029	-	92,029
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,677	175	0	4,304	9,158	(9,158)	-
計	90,683	2,266	3,020	5,217	101,188	(9,158)	92,029
営業費用	82,796	2,558	3,271	4,486	93,113	(6,761)	86,351
営業利益又は 営業損失()	7,887	292	251	730	8,074	(2,396)	5,678

(2) 当中間期(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	87,899	4,385	2,962	435	95,683	-	95,683
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,898	160	1	4,924	10,985	(10,985)	-
計	93,798	4,545	2,964	5,360	106,668	(10,985)	95,683
営業費用	85,707	4,628	2,822	5,122	98,282	(8,618)	89,663
営業利益又は 営業損失()	8,090	83	141	237	8,386	(2,366)	6,019

(3) 前期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	176,373	4,707	5,922	1,696	188,700	-	188,700
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,609	377	27	8,470	18,485	(18,485)	-
計	185,983	5,085	5,949	10,167	207,185	(18,485)	188,700
営業費用	169,172	5,265	5,833	9,755	190,026	(13,883)	176,142
営業利益又は 営業損失()	16,810	180	116	412	17,159	(4,602)	12,557

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アメリカ 米国、ブラジル
 ヨーロッパ ベルギー
 アジア 中国、タイ
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 2,321 百万円、当中間連結会計期間 2,530 百万円、前連結会計年度 4,673 百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

3. 海外売上高

(1) 前中間期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日) (単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	9,851	9,527	2,732	22,111
連結売上高				92,029
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.7%	10.3%	3.0%	24.0%

(2) 当中間期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日) (単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	14,255	9,318	2,467	26,040
連結売上高				95,683
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.9%	9.7%	2.6%	27.2%

(3) 前期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日) (単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	21,136	18,861	5,425	45,422
連結売上高				188,700
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.2%	10.0%	2.9%	24.1%

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アメリカ 米国、カナダ、ブラジル
 ヨーロッパ ベルギー、デンマーク、ドイツ
 アジア 中国、台湾、タイ
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)			当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)			前 期 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	12,418	20,005	7,586	11,786	26,914	15,128	12,415	31,937	19,522
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	60	47	12	60	50	9	60	54	5
合 計	12,478	20,052	7,574	11,846	26,965	15,118	12,475	31,991	19,516

(注) その他有価証券で時価のある株式について前中間連結会計期間98百万円、前連結会計年度102百万円の減損処理を行っております。当中間連結会計期間において減損処理は行っておりません。

なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2 . 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

	前 中 間 期 (平成15年9月30日現在) 中間連結貸借対照表計上額	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在) 中間連結貸借対照表計上額	前 期 (平成16年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,437	4,447	4,417
子会社株式及び関連会社株式			
子 会 社 株 式	186	722	687
関 連 会 社 株 式	5,710	5,042	5,425
合 計	10,334	10,212	10,530

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(1) 前中間期(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	生産高	増減率(%)
医療	28,201	3.3
医薬品	12,664	15.2
器材	1,835	12.2
その他	496	24.6
合計	43,198	2.4

(2) 当中間期(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	生産高	増減率(%)
医療	29,036	3.0
医薬品	12,690	0.2
器材	1,812	1.2
その他	381	23.2
合計	43,922	1.7

(3) 前期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	生産高	増減率(%)
医療	57,577	0.2
医薬品	24,785	7.2
器材	3,829	12.7
その他	720	41.9
合計	86,913	2.0

- (注) 1. 金額は平均販売価格によって算出しております。
 2. 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売実績

(1) 前中間期(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	販売高	増減率(%)
医療	37,745	1.4
医薬品	11,893	18.3
器材	5,637	5.9
ストア	36,110	3.3
その他	643	20.6
合計	92,029	2.9

(2) 当中間期(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	販売高	増減率(%)
医療	40,843	8.2
医薬品	13,015	9.4
器材	5,584	1.0
ストア	35,717	1.1
その他	522	18.8
合計	95,683	4.0

(3) 前期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	販売高	増減率(%)
医療	78,726	3.6
医薬品	25,338	15.3
器材	11,890	7.5
ストア	71,357	2.6
その他	1,386	21.2
合計	188,700	4.6

(注) 1. 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 ニプロ株式会社

コード番号 8086

(URL <http://www.nipro.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 佐野 實

問合せ先責任者 取締役経理企画部長 山部 哲彦

決算取締役会開催日 平成16年11月25日

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

平成16年11月25日

上場取引所 東大

本社所在都道府県 大阪府

TEL(06)6372-2331

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	53,792	6.4	4,498	16.8	4,634	55.0
15年9月中間期	50,579	2.0	3,853	24.4	2,990	32.8
16年3月期	106,119	5.4	9,227	9.9	7,807	11.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	3,256	132.5	51	20
15年9月中間期	1,400	44.5	22	00
16年3月期	4,060	1.1	62	46

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 63,607,103株 15年9月中間期 63,639,242株 16年3月期 63,631,774株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	25	50	-	-
15年9月中間期	11	00	-	-
16年3月期	-	-	30	50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	249,639	105,697	42.3	1,662	06
15年9月中間期	239,053	97,688	40.9	1,535	27
16年3月期	252,413	106,370	42.1	1,670	78

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 63,594,527株 15年9月中間期 63,629,277株 16年3月期 63,613,567株
 期末自己株式数 16年9月中間期 283,978株 15年9月中間期 249,228株 16年3月期 264,938株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	109,000	9,100	5,750	19	50
				45	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 90円 42銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照下さい。

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 末		当 中 間 期 末		前 期 末	
	平成15年9月30日現在		平成16年9月30日現在		平成16年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	9 6 , 7 2 9	40.5	1 0 3 , 5 6 9	41.5	9 5 , 3 1 5	37.8
現金及び預金	3 5 , 4 1 0		4 2 , 5 8 7		3 4 , 9 3 2	
受 取 手 形	1 5 , 3 5 0		1 3 , 3 6 7		1 4 , 8 6 8	
売 掛 金	2 4 , 3 2 1		2 5 , 7 5 9		2 4 , 7 6 3	
た な 卸 資 産	1 8 , 7 4 8		1 5 , 8 4 0		1 7 , 0 8 3	
繰 延 税 金 資 産	5 2 6		7 5 8		6 8 1	
そ の 他	2 , 3 7 6		5 , 2 6 0		2 , 9 9 0	
貸 倒 引 当 金	5		5		5	
固 定 資 産	1 4 2 , 3 2 4	59.5	1 4 6 , 0 7 0	58.5	1 5 7 , 0 9 7	62.2
有 形 固 定 資 産	3 2 , 8 1 8	13.7	3 3 , 2 3 3	13.3	3 2 , 7 3 3	12.9
建 物	1 0 , 8 7 4		1 0 , 1 4 3		1 0 , 5 0 6	
機 械 及 び 装 置	6 , 7 2 8		7 , 4 3 4		6 , 6 2 1	
土 地	1 2 , 4 4 0		1 2 , 4 4 0		1 2 , 4 4 0	
そ の 他	2 , 7 7 5		3 , 2 1 4		3 , 1 6 5	
無 形 固 定 資 産	2 7 1	0.1	2 0 9	0.1	2 4 1	0.1
投 資 そ の 他 の 資 産	1 0 9 , 2 3 3	45.7	1 1 2 , 6 2 7	45.1	1 2 4 , 1 2 2	49.2
投 資 有 価 証 券	2 3 , 0 0 9		2 9 , 4 0 2		3 4 , 3 4 2	
関 係 会 社 株 式	5 1 , 5 5 8		5 3 , 6 9 2		5 3 , 5 8 4	
関 係 会 社 出 資 金	1 0 , 7 9 0		1 0 , 7 9 0		1 0 , 7 9 0	
長 期 貸 付 金	1 7 , 6 1 0		1 2 , 7 8 1		1 9 , 2 7 1	
そ の 他	6 , 7 4 9		6 , 4 2 4		6 , 6 1 8	
貸 倒 引 当 金	4 8 5		4 6 4		4 8 6	
資 産 合 計	2 3 9 , 0 5 3	100.0	2 4 9 , 6 3 9	100.0	2 5 2 , 4 1 3	100.0

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 末		当 中 間 期 末		前 期 末	
	平成15年9月30日現在		平成16年9月30日現在		平成16年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	61,273	25.6	70,188	28.1	74,403	29.5
支 払 手 形	14,179		14,244		15,097	
買 掛 金	10,914		10,706		11,312	
短 期 借 入 金	23,622		26,740		24,313	
1年以内償還予定社債	-		10,000		10,000	
未払法人税等	965		2,730		1,300	
賞与引当金	974		830		704	
コマーシャルペーパー	6,500		-		6,500	
そ の 他	4,118		4,935		5,175	
固 定 負 債	80,091	33.5	73,753	29.6	71,639	28.4
社 債	36,000		29,000		26,000	
転換社債型新株予約権付社債	14,000		14,000		14,000	
長 期 借 入 金	25,988		23,852		23,037	
繰延税金負債	1,671		4,331		6,113	
退職給付引当金	1,461		1,589		1,517	
預り保証金	970		979		969	
負 債 合 計	141,364	59.1	143,941	57.7	146,042	57.9
(資本の部)						
資 本 金	28,663	12.0	28,663	11.5	28,663	11.3
資 本 剰 余 金	29,972	12.6	29,972	12.0	29,972	11.9
資 本 準 備 金	29,972		29,972		29,972	
利 益 剰 余 金	35,669	14.9	39,559	15.8	37,629	14.9
利 益 準 備 金	1,196		1,196		1,196	
任 意 積 立 金	32,732		34,743		32,732	
中間(当期)未処分利益	1,740		3,619		3,700	
その他有価証券評価差額金	3,866	1.6	8,040	3.2	10,611	4.2
自 己 株 式	482	0.2	537	0.2	506	0.2
資 本 合 計	97,688	40.9	105,697	42.3	106,370	42.1
負 債 ・ 資 本 合 計	239,053	100.0	249,639	100.0	252,413	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当 中 間 期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	50,579	100.0	53,792	100.0	106,119	100.0
売 上 原 価	38,583	76.3	40,980	76.2	80,813	76.2
売 上 総 利 益	11,996	23.7	12,811	23.8	25,305	23.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,142	16.1	8,312	15.4	16,077	15.1
営 業 利 益	3,853	7.6	4,498	8.4	9,227	8.7
営 業 外 収 益	446	0.9	829	1.5	864	0.8
受 取 利 息	148		170		320	
受 取 配 当 金	87		106		168	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	139		-		139	
為 替 差 益	-		504		-	
そ の 他	70		48		235	
営 業 外 費 用	1,310	2.6	693	1.3	2,285	2.1
支 払 利 息	215		195		411	
社 債 利 息	453		459		905	
為 替 差 損	552		-		866	
そ の 他	88		39		101	
経 常 利 益	2,990	5.9	4,634	8.6	7,807	7.4
特 別 利 益	138	0.3	1,165	2.2	113	0.1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		1,108		-	
そ の 他	138		57		113	
特 別 損 失	585	1.2	99	0.2	1,015	1.0
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	195		78		328	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	98		-		102	
貸 倒 損 失	290		-		290	
販 売 権 関 係 和 解 金	-		-		272	
そ の 他	1		20		20	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,542	5.0	5,700	10.6	6,905	6.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	932	1.8	2,552	4.7	2,937	2.8
法 人 税 等 調 整 額	210	0.4	108	0.2	93	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	1,400	2.8	3,256	6.1	4,060	3.8
前 期 繰 越 利 益	339		363		339	
中 間 配 当 額	-		-		699	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,740		3,619		3,700	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

..... 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの ... 総平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法

原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

無形固定資産 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付会計基準変更時差異（147百万円）については、5年による均等按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌期より5年による均等按分額を費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割111百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	45,000 百万円	45,918 百万円	45,250 百万円
2.担保に供している資産			
建物	5,773 百万円	5,378 百万円	5,590 百万円
土地	2,714 "	2,714 "	2,714 "
3.保証債務の残高	17,629 百万円	14,767 百万円	15,657 百万円
4.連帯債務の残高	1,979 百万円	1,834 百万円	1,917 百万円
5.手形割引高	8 百万円	25 百万円	51 百万円
6.自己株式の数	249,228 株	283,978 株	264,938 株

(中間損益計算書関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
減価償却実施額			
有形固定資産	1,451 百万円	1,515 百万円	3,186 百万円
無形固定資産	44 百万円	34 百万円	85 百万円

部門別売上高および構成比率

(単位 百万円)

期別 部門	前中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
医療部門	36,468	72.1%	39,091	72.7%	76,179	71.8%
医薬品部門	7,252	14.4%	8,236	15.3%	16,018	15.1%
器材部門	5,727	11.3%	5,656	10.5%	11,919	11.2%
その他	1,131	2.2%	807	1.5%	2,002	1.9%
合計	50,579	100.0%	53,792	100.0%	106,119	100.0%
(うち輸出高)	(16,086)	31.8%	(18,257)	33.9%	(33,106)	31.2%

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
取得価額相当額	885 百万円	947 百万円	899 百万円
減価償却累計額相当額	555 "	540 "	612 "
中間期末(期末)残高相当額	330 "	407 "	286 "
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年以内	172 百万円	189 百万円	159 百万円
1 年超	273 "	336 "	245 "
計	446 "	526 "	405 "
支払リース料	101 百万円	109 百万円	205 百万円
減価償却費相当額	82 百万円	104 百万円	184 百万円
支払利息相当額	5 百万円	5 百万円	10 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。